

令和2年度公共施設マネジメント調査研究

支援業務 企画募集要領

1 実施趣旨

「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日総務大臣通知）により、平成28年度末においてほぼすべての市町村で「公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）」が策定された。

今後は、適切な行政サービスの提供と安定した財政運営を行い、持続可能な自治体経営をしていくために、総合管理計画に基づいて公共施設の再配置や統廃合等の公共施設マネジメントを進めていく必要がある。

一般財団法人地域総合整備財団（以下「財団」という。）では、これらの課題を解決し、公共施設マネジメントをさらに推進するため、モデル自治体によるケーススタディ（以下「研究モデル事業」という。）を行うとともに、先進的な取り組みを実施している自治体の事例研究（以下「先進事例調査」という。）を行い、研究成果を全国に発信することとしている。

については、公共施設マネジメント調査研究に関する業務を支援し、かかる報告書を作成することができる事業者を募集する。

2 業務の内容

(1) 業務名 令和2年度公共施設マネジメント調査研究支援業務

(2) 委託期間 契約締結の日の翌日から令和3年3月12日まで

(3) 業務内容

①「公共施設マネジメント調査研究会」運営

「公共施設マネジメント調査研究会」（以下「研究会」という。）の開催・運営にあたって、進行に関する調整などについての作業を行うとともに、下記業務を行う。研究会は東京都内で概ね3回行う。

- ・必要な資料の作成・印刷
- ・会議の議事要旨・議事録作成
- ・会議の事前設営・撤収
- ・委員の出欠確認と費用弁償

【研究会開催イメージ】

第1回（6月頃） 研究モデル事業、先進事例調査の概要について

第2回（10月頃） 研究モデル事業、先進事例調査の中間報告

第3回（2月頃） 研究モデル事業、先進事例調査の最終報告

② 「公共施設マネジメント調査研究成果報告会」運営

「公共施設マネジメント調査研究成果報告会」（以下「報告会」という。）の開催・運営にあたって、下記業務を行う。報告会は東京都内で1回（3月頃）行う。

- ・必要な資料の作成・印刷
- ・会議の議事要旨・議事録作成
- ・会議の事前設営・撤収
- ・委員の出欠確認

③ 先進事例調査の実施

当研究会では、平成24年度より公共施設マネジメントの研究を始め、平成26年度からは研究モデル事業を進めてきた。その間、平成26年度に総務省から自治体に向けて策定要請された公共施設等総合管理計画については、平成30年度末の段階で99.8%の自治体で策定が完了している。このことから、当研究会で公共施設マネジメントの研究を始めた当初、一部の先進的な自治体でのみ進められていた公共施設マネジメントは、現在ではほぼ全ての自治体で取り組まれていると考えられる。

そこで、これまでの先進的な公共施設マネジメントの取り組みの成果を把握するため、研究モデル事業でケーススタディした自治体の事業をレビューし、平成24年からの当研究会での成果を整理するとともに、公共施設マネジメントの課題と展望について検討を加える。

【先進事例調査のテーマ】

「公共施設マネジメント調査研究会レビュー（H24～R1年度）」

【調査・整理のイメージ】

○アンケート調査

- ・研究モデル事業全16団体を対象に、アンケート調査を行う。
（別紙 研究モデル事業一覧参照）

○ヒアリング調査の実施

- ・研究モデル事業全16団体の中で、成果に特徴のある自治体を対象に現地ヒアリング調査を行う（5団体程度）。

（研究モデル事業実施後の取組状況、現状での成果、今後の課題と展望 等）

- ・研究モデル事業実施以前に先進事例として取り上げた、さいたま市、習志野市、浜松市等を対象に現地ヒアリング調査を行う（2団体程度）。

○成果の整理

- ・成果を整理するとともに、地方自治体の施設マネジメントの課題と展望について検討を加える。

④「令和2年度公共施設マネジメント調査研究会報告書」の作成

研究会での検討結果等を整理した「令和2年度公共施設マネジメント調査研究会報告書」（以下「報告書」という。）を作成する。

- ・研究モデル事業の検討結果整理
- ・先進事例調査の結果整理
- ・研究会における意見・論点の整理
- ・報告書の作成

(4) 成果物

- ①報告書 70部（A4判、単色（一部カラー）刷製本）
- ②上記の内容を記録した電子データ

(5) 留意事項

- ①研究会の委員報酬・旅費は事業者が支払う（各回30万円程度を想定）。
- ②研究モデル事業に関して、自治体及び民間事業者または大学が研究会に出席する費用の負担は必要ない。
- ③報告会の会場借上げ及び備品は財団が負担する。
- ④報告会に出席する発表者の謝金・旅費の負担は必要ない。
- ⑤委託業務全般にわたり、財団と協議のうえ業務を実施し、定期的に財団へ進捗状況を報告すること。

3 提案限度価格

8,000,000円（取引に係る消費税及び地方消費税を含む）

4 応募資格

- (1) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県いずれかに事務所を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- (3) 官庁（国の全ての機関）から、指名停止又は一般競争参加資格停止若しくは営業停止（以下「指名停止等」という。）を受けている期間に該当しない者であること。なお、官庁からの指名停止等を受けているのが、会社（法人）の本店・支店・営業所等のいずれであっても応募資格はない。
- (4) 本業務を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有すること。

5 企画提案書等の提出

(1) 受付期間

令和2年3月24日（火）～令和2年4月13日（月）（当日必着）
持参の場合は、午後5時必着

(2) 提出書類

次の書類を各1部提出すること。

- ①業務実績一覧
- ②担当者経験一覧
- ③会社概要（会社パンフレット代用可）
- ④企画提案書（様式自由）
- ⑤業務従事者動員計画（様式自由）
- ⑥見積書（様式自由、算出根拠を記載すること）

(3) 応募方法

持参又は簡易書留で郵送すること。（電子メール、ファックスは不可）

(4) 提出先及び問い合わせ先

一般財団法人地域総合整備財団 開発振興部開発振興課 岡田
〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1 麹町クリスタルシティ東館 12 階
Tel: 03-3263-5758
E-mail: kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

6 選考方法

(1) 選考

財団開発振興部開発振興課で選考を行う。

(2) 選考基準

以下の基準により、審査を行い、その総合得点が最も高い者を委託者として決定する。(カッコ内は得点の配分)

①企画提案内容が本事業の目的に合致していること。(計 30 点)

企画提案内容が的確で、訴求力のある企画案を提示できているかを審査する。

- ・当該事業の目的を適切に把握しており、公共施設マネジメントに対する問題意識が当該事業と合致する。(10 点)
- ・研究会及び報告会の進め方について適切かつ具体的な考えが示されている。(10 点)
- ・作業内容とスケジュールが適切である。(10 点)

②本事業の実施に十分な能力及び体制を有すること。(計 30 点)

過去に類似の事業を実施した実績があり、本事業に関する専門性を有するか。また、開発振興部開発振興課との連絡調整や打ち合わせなどに適切に対応できるかを審査する。

- ・担当者が公共施設マネジメントに関する十分な専門性を有している。(10 点)
- ・担当者が類似事業に関する十分な実績を有している。(10 点)
- ・業務を確実、円滑に実施するための実施体制、連携体制を有している。(10 点)

③見積価格が適正であること。(30 点)

見積りの内容が的確であり、提案限度価格の範囲内で見積りが行われているかを審査する。見積価格に関する審査は、最低価格を満点(30 点)とし、2 位以下の者の得点は 1 位の見積価格との比率により算出する。なお、得点は、小数点第 1 位までを求める。

$$\text{見積価格の得点} = 30 \text{ 点} \times \left(\frac{\text{提案者のうち最低価格}}{\text{当該者の見積価格}} \right)$$

④その他特に優れた点があること。(10 点)

その他、特に加算すべき優れた内容が認められること。

(3) 選考結果の公表

①時期

令和 2 年 4 月下旬

②方法

応募者全員に文書で通知する。

7 企画提案に係るその他事項

(1) 企画提案に要する費用の負担

応募者負担とする。

(2) 応募書類の返却の可否

返却不可。応募者は、あらかじめ提出書類の写しを保管すること。

(3) 成果品の帰属

一般財団法人地域総合整備財団

研究会モデル事業一覧（H26～R1年度）

| 年度 | 市町村名 | 連携組織 | 内容 |
|------------|---------|---|--|
| H26 | 福島県桑折町 | 福島大学経済経営学類 (奥山教授) | <ul style="list-style-type: none"> ・新地方公会計制度に基づく財政と連動した公共施設マネジメント計画の策定 ・小規模自治体における民間ノウハウ活用方法の検討 |
| H26 | 埼玉県川越市 | 東洋大学PPP研究センター (根本教授) | <ul style="list-style-type: none"> ・インフラを含めた東洋大学標準モデルによる「公共施設等総合管理計画」案の策定 ・市民アンケートやモデル施設での社会実験による住民等への意識醸成 ・地元企業の活用方法の検討 |
| H26 H27 | 長崎県諫早市 | 長崎大学インフラ長寿命化センター (松田教授) | <ul style="list-style-type: none"> ・簡易劣化診断・施設評価の実施と階層別評価の決定 ・階層別維持管理手法の具体化 ・産・学・官+地域住民による公共施設マネジメントの実施体制の検討 |
| H27 | 東京都町田市 | 早稲田大学理工学術院 (小松教授) 首都大学東京都市環境学部 (李準准教授) | <ul style="list-style-type: none"> ・整備済みの公会計・施設情報の一元的活用－市民意見反映のためのモデル事業の実施 |
| H27 | 三重県松阪市 | 名古屋大学環境学研究所 (谷口教授) | <ul style="list-style-type: none"> ・総合管理計画と個別施設計画の一体策定 ・市民討議による市民意見集約と計画反映 |
| H27 H28 | 秋田県美郷町 | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 (山本教授、小泉教授、伊藤教授) | <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再編後の検証と第2次再編計画（案）の検討 ・インフラ（道路）のあり方及び選択手法検討 ・道路除雪計画見直しに向けた客観的路線評価手法の検討 ・保有施設の長寿命化と総量適正化へ向けた手法の検討 |
| H27 H28 | 京都府精華町 | 関西学院大学経営戦略研究科 (石原教授) 有限責任監査法人トーマツ | <ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準による固定資産台帳の整備 ・上記台帳を含む公会計情報に基づく公共施設マネジメントへの活用方法の検討 ・日々仕訳の導入による統一基準財務諸表作成と有効性の検討 ・地方公会計情報に基づく公共施設マネジメントへの活用方策の検討 |
| H28 | 静岡県牧之原市 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・市域を超えた広域的な公共施設のあり方の検討 ・牧之原市の先導的な施設の検討 |
| H28 | 福岡県飯塚市 | 株式会社よかネット | <ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画と連動した再配置計画の策定 ・包括的維持管理保守点検の検討 |
| H29 | 新潟県新潟市 | 株式会社三菱総合研究所 | <ul style="list-style-type: none"> ・PI（パブリック・インボルブメント）手法を取り入れた住民協働による地域別実行計画策定のモデル化の検討 |
| H29 | 千葉県我孫子市 | 東洋大学PPP研究センター (根本教授) 大成有楽不動産株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設包括管理業務委託の実績データを活用した実効性の高い公共施設保全計画の策定と策定過程の検討を通じた予防保全平準化モデルの検討 |
| H29 | 大阪府藤井寺市 | 株式会社パスコ | <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の広域連携を進めるための課題抽出と解決方策の検討 ・地方公会計と連動した公共施設保全計画の更新方法の検討 |
| H30 | 秋田県藤里町 | サウスフィールドマネジメント株式会社 東京藝術大学美術学部建築科 (ヨコミゾ教授) | <ul style="list-style-type: none"> ・小規模自治体において公共施設を持続的に維持・活用するための、職員中心で実施可能な公共施設マネジメントの仕組みの構築 |
| H30 | 千葉県佐倉市 | 株式会社オリエンタルコンサルタンツ | <ul style="list-style-type: none"> ・市内の学校プールを民間活力導入により市民プールへ集約する学校プール再編モデルの検討 |
| H31 | 宮城県美里町 | 国際航業株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な公共施設の設備の更新手法と設備の省エネや再生エネルギー利用等による財政負担、維持管理負担の軽減手法の検討 |
| H31 | 埼玉県上尾市 | 八千代エンジニアリング株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人口変動に合わせた適正規模・適正配置シミュレーションによる学校施設更新手法の検討 |